

JFPF は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「JFPF コラム」、「ニュース」にて、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

ニュース:

- オンラインセミナー: コロナ禍における若者
- モニタリング・評価 (M&E) セミナー

【編集責任: JFPF 事務局】

ニュース

オンラインセミナー: コロナ禍における若者

人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) と公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA; JFPF 事務局) は、国連人口基金の (UNFPA) アジア太平洋地域事務所 (APRO) 並びに日本信託基金 (JTF) の支援の下、AFPPD の 3 つの柱である「活力ある高齢化」、「ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント」、「若者への投資」に関して、調査及びオンラインセミナーを実施しています。

本年度は、東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア地域から、それぞれモンゴル、フィリピン、ネパール、タジキスタンを選定し、これらの国のコロナ禍における若者に関わる立法・政策に関する調査を専門家に委託し、検討を行いました。

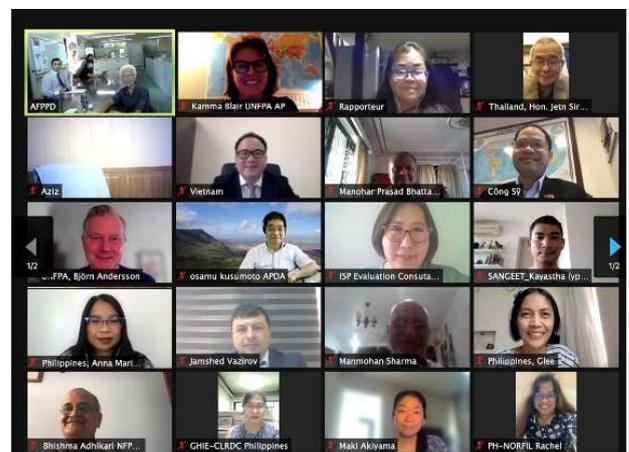
その調査結果は、9 月 24 日に開催されたオンラインセミナー「コロナ禍における若者」で共有され、参集した総勢 30 名の国会議員、国内委員会代表、国連機関、市民社会団体などからは活発な質問が寄せられ、このテーマへの関心の高さが伺えました。

セミナーの冒頭、武見敬三 AFPPD 議長 (JFPF 幹事長) は開会挨拶を行い、その中で、新型コロナウイルスは、国家間また国内における「不平等のパンデミック」を引き起こしていると警鐘を鳴らしました。そして、若者が脆弱な立場に置かれることがある一方、パンデミックでは、若者が保健医療従事者やエッセンシャルワーカーとして活躍していると述べました。そうした優良事例の一つとして、インド人口・開発議連 (IAPPD) の国会議員は、若者主導の新型コロナウイルスに関する電話相談体制を作り、500 人以上の若者ボランティアと共に、保健省、医療従事者、患者をつなぐ情報交換を促進することで、1 万人以上の命を救ったと話しました。さらに、AFPPD を通じて、こうした若者の参画による変革を共有していきたいと希望を述べました。

続いて、後援団体を代表し、ビヨン・アンダーソン UNFPA APRO 地域事務所長が挨拶を行いました。アンダーソン地域事務所長は、若者の参画によって、革新的、建設的な新型コロナへの対応がもたらされている一方、脆弱な立場にある若者は、より一層悪影響を受ける傾向にあるとの懸念を表明しました。UNFPA は、アジア域内の若者ネットワークと共に、コロナ禍でのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH)、家族計画、HIV に関する情報を提供するサイトを 20 カ国以上で構築し、またジェンダーに基づく暴力に関するホットライン、メンタルヘルスに特化したホットラインも設置しています。各国政府は新型コロナへの対応において、若者の問題を優先すべきであると強調しました。

続いて、セッションに移り、4 人の専門家がそれぞれ発表を行いました。

モンゴルの事例では、2020 年 2 月から全ての教育がオンラインやテレビ授業に移行していますが、毎回出席できるのは 5 人中 3 人とどまっております。「テレビやインターネット接続がない」ことが欠席の理由であることから、経済格差が教育機会の格差につながっており、大きな課題であると話しました。



国際人口問題議員懇談会 (JPPF)

創立:1974年4月1日

会長:上川陽子 衆議院議員
(第7代)

会員:85名
(2021年10月13日現在)

事務局:(公財)アジア人口・
開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

フィリピンでも、多くの生徒がオンライン授業を受講してはいますが、そうした端末を持っていない、または利用できない生徒も多く、授業を受けられない最大の理由となっている、とモンゴルと同様の説明がありました。また、コロナ以前は、フィリピンの若者の失業率は減少傾向にありましたが、コロナによって上昇し、2019年7月の14.7%から、2020年7月には22.4%になりました。これは170万人の若者が失業したことを意味しています。失業に加え、多くの若者の収入が減少していることも大きな懸念となっています。

ネパールの事例については、海外で働くネパール人の20%が失業の危機にさらされ、賃金未払いや保健医療サービスを受けられないなどの状況に陥っている若者もいるとの報告がありました。政府は移民労働者の帰還を進めていますが、帰還費用は自己負担であるため、多くの人々が困難に直面していると説明しました。

タジキスタンでも、若者は職を求めて海外に出ていましたが、新型コロナのロックダウンのために、こうした若者は職を失い、母国への送金はストップし、多くの家庭が経済的に影響を受けました。データによると、こうした送金は、2019年はGDPの30%を占めるほどでしたが、2021年には半減しました。また、オンライン授業については、インフラの問題があり、所得レベルに対してインターネット費用が非常に高額なため、普及していないとの説明がありました。

討議では、予算が限られている中でどのように若者への政策の優先化を行うかという質問に対して、タジキスタンの専門家は、コロナの教訓を基に、特に教育分野について国家開発戦略を再考する必要があると述べました。他の専門家も、各国において若者の声を聞き、彼らが直面する課題を把握し、政策形成の際に反映させるよう、若者を巻き込んでいくことの重要性を強調しました。また、参加者から、「コロナの影響が続くことが予想されることから、APDAとAFPPDは長期的にこの問題を取り上げていくべきである」との提案が出されました。

モニタリング・評価 (M&E) セミナー

AFPPD 各国の国内委員会の能力向上を実現する上で、コミュニケーション能力開発とともに、モニタリング・評価の能力強化はその重要な要素となります。各国での活動を強化し、また各国国内委員会からの要望に応えるために、AFPPDは「モニタリング評価に関するセミナー」をUNFPA並びにJTFの支援の下、3回にわたって開催しました。

セミナーは、世界銀行において30年以上の経験を有する専門家が講師を務め、毎回、国内委員会事務局を中心とし、国会議員を含む約70名が参加し、活発な意見交換を行いました。

3回のセミナーを通じて、「なぜモニタリング評価が必要なのか」というM&Eの必要性を理解することから始まり、指標の立て方、データ収集と分析について学びました。特に、政策決定及び実施における良い指標とは、5つの特徴(SMART)、すなわち **S**pecific (特定の)、**M**easurable (測定可能な)、**A**dequate (適切な)、**R**ealistic (現実的な)、**T**argeted (対象を絞った)を持ったものであること、そして優れた指標はコミュニケーション戦略に大いに資するものであるとの説明がありました。

また、「誰が、どのように、何のために何をするのか」という事業目的を、一番最初の段階から意識すること等、各段階でのカギとなる基準や実行項目の設定方法についても理解を深めました。さらに、2年にわたるコロナ禍で停滞した社会の復興に向け、政府が失った機会や効率を取り戻すためにも、M&Eが一層重要性を増しているとの指摘がありました。

参加者からは数多くの質問が上がり、その中には、事業の成果(アウトプット)が受益者とドナーを満足させるにはどうしたらよいか、という質問がありました。これに対して、専門家からは、「1つのプロジェクトには多くの利害関係者がいる中、ある事象が起きている理由と、起きていない理由についての適切な説明があれば、通常ドナーは非常に柔軟である」との回答が得られました。

また、事業としてアドボカシーを行った結果として期待される行動変容をどのように計測するのか、という指標に関する質問に関連して、参加者からの「ドナーの側もプログラムを構築する場合に M&E に関する十分な知識を持ち、実施団体が実現可能で計測可能な指標でそのプログラムの成果を計測できるプログラム構成に協力すべきではないか」という提案に合意しました。

加えて、国会議員は税金が可能な限り効率的かつ効果的に使用されるように、国家予算を割り当てる責任があり、各省庁がその約束を果たすためには、どのように目標を測定するかの検討が重要であること、また同時に受けるサービスに対する国民の満足度を認識している必要がある、と述べました。

セミナー後に実施したアンケート調査では、セミナーの満足度や効果に対して参加者の非常に高い評価が得られました。



JPPF 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPPF 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。